

## 1-1 介護者の高齢化の現状及び課題

### 現状

- 近年、「**8050問題**」に象徴される介護者の高齢化等に伴う**家族介護の行き詰まりが顕在化**
- 障がいのある人の親世代の責任感の強さなどから、外部のサービスの受入が進みにくく、介護が難しくなってきたとの相談があったときには、既に介護の課題が切迫していることが多い
- 法定給付として体験利用できる障がい福祉サービスは、グループホームのみ

### 課題

- 「**親なき後**」の生活を見据えて、親元等からの自立を想定した生活を設計できるような機会がない
- **居宅外で親から離れた環境で一人暮らし体験を行う場がない**
- 介護者不在になる等、切迫した状況から、本人のニーズを把握して、早期に適切な障がい福祉サービスの利用につなげることは困難

本人の状況や希望に応じて親元等を離れて過ごす体験を行う支援が必要

## 1-2 親元等からの自立に向けた1人暮らし体験の支援

親が介護を行っている等、介護者と同居している障がいのある人に対し、計画的に2泊3日程度の体験的な宿泊（民間事業者が確保する場所を活用）支援等を通じて、1人暮らし体験を行い、親元等からの円滑な自立を促進する

（参考）重度訪問介護・行動援護・同行援護を活用できる場合、外出体験の支援等に関しては当該給付を活用



### 事前準備

- ◆ 本人の状況及び希望等の把握
- ◆ 具体的プログラムの決定  
など

### 体験取組（2泊3日）

- ◆ 体験先の紹介や支援者との散策、支援者との関係構築のための交流
- ◆ 外出体験や日中活動の場の体験、自立生活をしている人との交流
- ◆ 支援者による身体介護・食事の提供、体験宿泊  
など

### 事後検証

- ◆ 取組の総括
- ◆ 以後の取組についての検討  
など

5回程度 繰り返し実施

## 1-3 期待される効果

- 本人は、**支援者との良好な関係の構築や、自己の希望等を支援者等に伝えるコミュニケーション力の獲得を目指す**ことができる
- 支援者は、**さまざまな環境でアセスメント**を行い、**本人の状況に応じた複数の選択肢を示す**ことができる

# 地域生活支援拠点等における「体験の機会・場」機能の整備について（案）

## 2-1 施設入所の長期化 現状 及び 課題

### 現状

- **施設入所期間の長期化**（10年以上：69.8%）
- 国の基本指針に基づき、障がい福祉計画で施設入所者の地域移行推進を目標に掲げるが、成果目標が未達成

地域移行者数	成果目標	実績
第5期計画（H29～R2）	154人	132人
第6期計画（R2～R5）	102人	31人（R2のみ）

### 課題

- 施設入所者等に対して地域移行支援（法定給付）があるものの、**申請に至る前の地域生活がイメージできるような仕組みがない**

#### 入所施設で地域移行が可能と 思う状況になったとしても

【本人・家族】  
地域生活のイメージをつかめない  
【施設職員】  
個別に外出支援を行う余裕がない

令和元年度大阪市障がい者等基礎調査（入所施設管理者調査）では、地域移行を進めるうえでの課題として「施設利用者の意識付け（地域生活に関するイメージづくりなど）」との回答が33.9%

## 入所施設からの地域移行を更に促進する仕組みが必要



## 2-2 地域移行の一層の促進

地域移行が可能と考えられる施設入所者に対し、計画的な外出支援を通じて地域生活の体験の機会を提供し、地域で暮らす意欲を喚起して地域移行につなげる

### 退所に向けた相談

- ◆ 本人の入所施設退所に向けた相談

### 支援の実施

- ◆ 定期的な外出支援
- ◆ 地域生活の見学・体験など

### 地域移行支援申請に向けた支援

- ◆ 円滑に地域移行支援（法定給付）へつなげる支援など

### 【これまでの取組】

入所施設との顔の見える関係づくり（施設・基幹・福祉局）

地域移行者の受皿づくり（グループホームの整備）

※精神科病院からの地域移行では「地域生活移行推進事業」（健康局）を実施

→【利用実績】9人（H30）／11人（R1）／4人（R2）

## 2-3 期待される効果

- 施設入所者の**退所後の地域生活の具体的なイメージづくりを支援し、地域へ移行する意欲を喚起することにより、地域移行を促進できる**